

インターネットと民主主義の実質化：日米選挙サイト比較から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 楠根, 重和 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/12481

インターネットと民主主義の実質化 — 日米選挙サイト比較から —

Internet and Realization of Democracy : Comparison of Election Sites between Japan and the United States

楠 根 重 和

キーワード

インターネット, 民主主義の実質化, 日米比較, 市民参加, 市民社会, 熟慮型 (討議型) 民主主義

1 形骸化する民主主義

日本の全国紙と呼ばれるものと、欧米の高級紙と言われているものを比較すると、日本の新聞の特徴を見ることができる。記事が短く、内容も断片的で、背景やこれまでの経緯といったものも少なく、さまざまな見解も、狭い紙面に押し込むために、記者の推量や価値といったモダリティの多様も避けようがなく、記者の意見なのか、誰の判断なのかかわからず、情報源も明示されない。アメリカのテレビや新聞に触発されたのか、それを参考にしたのか、黙って借用したのか、現地で本当に取材したのか、それとも特派員の主観を織りまぜた見解なのかよくわからない記事が横行する。国内報道も同じである。日本語としては意味のわからない文章が多用される。「ようである」といったような、主観とも客観とも名状しがたい日本の新聞独特の言い回しで記事が構成される。さまざまな意見を載せる代わりに、さまざまな見方は記者によって咀嚼され、牙も抜かれ、誰もが受け入れられるような、丸みの帯びた、その典型的な言い回しが「注目しなければならない」なのであるが、注目してもなにか世の中が

変わると思えない。どのような見解を持つべきなのかよく分からない。お行儀の良い評論的な記事が、日本の新聞の特徴である。報道が断片的なぶん、それを補う形で商業主義、タブロイド化が進む。バランス感覚のとれた報道を読まされる読者は、与党と野党を批判する新聞を読むことで、政治に不信感を持ち、投票行動を躊躇することとなる。政治は変わらず、有権者の間に政治不信が鬱積し、シニシズムが蔓延する。その結果、政党政治は破綻し、日本は棄権率がきわめて高い国になっている。センセーショナルな政治報道とシニシズムが共存する。最大政党は無党派となるのも自然の流れである。

消費者がそれを望むからという逆立ちした論理から、社会面の犯罪報道は、微に入り細に入る。それほど詳しい情報は政治にこそ必要とするのだが。マス・メディアは、読者を引きつけるためにセンセーショナルリズムに寄りかかる。政治家がスキャンダルを引き起こして「時の人」となれば、マス・メディアは容赦なく政治家を追いかける。逸脱した官僚、企業家に対しても同じである。「国民は黙っていない」とか、最近の大分県の教員不正採用でも、「正義を教える教職現場の不正は子供に申しわけない」と、無謬の国民や子供に憑依する形で、国民を味方につけて、正義を振り回す。必要なのは政策論争ではないかと思うのであるが、マス・メディアは、政治家や役人や教員を揶揄し、市民は政治家や官僚や教育者を軽んじる。

市民の積極的な政治参加や、自分とは異なる見解への接触と議論が民主主義のためには必要だとすると、このような新聞の特徴は、政治に良い環境を提供しない。政治不信の反動として現われるシニシズムやポピリズム、先進国の中でも目を覆いたくなるほどの投票棄権率の高さなど、日本では政治がまともに機能していない兆候がある。昨今の選挙を見るにつけても、小泉現象、郵政民営化、刺客作戦、姫の虎退治から、最近の大阪府の知事選挙にいたるまで、政治はまさに劇場化しており、マス・メディアは政治をセンセーショナルに報道する。センセーショナルな政治報道により、有権者はその時々のも드에流

されて、右から左、左から右と選挙結果は大きく揺れ動く。集票力があるという理由で、タレントや有名人が立候補する。「人生いろいろ」とある総理が言い、「公約を破ってもたいしたことない」と別の総理が言っても、別に驚かないほど政治家の発言は軽い。有権者の短期記憶をいいことに、その時その時の選挙目当ての場当たりの公約を発表し、当選すれば公約を守らなくても、たいしたことないらしい。

公約を守らないことは言語道断だが、代議制民主主義では、市民は数年に一度の選挙時に投票したら、また次の選挙が始まるまで、政治を政治家に託している。選挙後に生じたこと、あるいは争点になっていないことなどが起こっても、もはや政治に影響を与える手段は限られている。国民投票という手もあるが、敷居が高く、結局は過半数を取った政治家に白紙委任状を渡すことになる。E-デモクラシーの時代では、政治家や行政が望めば、このあたりの問題も是正できるのであるが、三重県（知事が替わったとたんかつての勢いが感じられないが）など、いくつかの例外を除いて政治家は市民を政治に参加させることに積極的ではない。

有権者は投票に先立って、各政党、立候補者の選挙政策やマニフェストについて比較し、それらの政策の実現可能性と費用についての情報をマス・メディアから得ているのだろうか。有権者は確信を持って投票行動を起こせるほど、政党や議員が提出した過去のマニフェストの実現度、過去のそれと現在のマニフェストとの違い、それぞれの立候補者のこれまでの国会やマス・メディアでの発言、それらの発言の矛盾、地元での活動と発言、政治手腕、政治資金のスポンサーは誰か、選挙直前の美辞麗句ではなく、過去の実績に基づいた情報などを入手しているわけではない。マス・メディアが与える選挙情報は地に足が着いたものではない。立候補者の人気投票、誰が勝つか、関心と呼ぶ選挙区など、センセーショナルなエンターテインメントとして選挙情報は提供され、特定の候補者に関心が集中する。

このように考えると民主主義の実質化のためには、乗り越えなければならない

い課題がまだ多く残されていることがわかる。日本において、民主主義は制度としては存在しても、まだ十分に機能しているとは言えない。有権者は選挙に関して、判断するに十分な情報を得ていない。マス・メディア（私企業であるマス・メディアがそのような機能を十全に果たすべきだと要求できるとも思えないが）や選挙管理委員会などが提供する情報は不十分である。各政党や立候補者は一方的に自分たちに都合の良い情報を流し、街宣車から名前を連呼するばかりでは（このような前近代的な選挙戦を先進国がよくも許しているものだと思う）、有権者は途方に暮れるだけである。そのために結局は、政権党にしか政治は任せられないとか、今度は、野党に入れなければというようなバランス感覚などから投票したり、あるいは棄権に走ったりする人も多いと推定される。

インターネットは双方向性、市民性、ネットワーキング、情報量などの点でこれまでにない素晴らしいツールである。情報通信技術（ICTs）を選挙に使える、上に述べた民主主義の問題のいくつかを解決できる。もし本当に民主主義を実質化しようと政党や、有権者や、マス・メディアが考えれば、インターネットによって、さまざまな可能性が切り開かれる。

そこで現在日本では、インターネットを使って、政党や市民団体、あるいは公共政策研究集団などが、これまでどのような選挙情報を提供しているか、外国ではインターネットはどのように使われているかを比較したいと思ったのである。現在、ドイツも比較対象に入れて研究中であるが、さしあたって日米の選挙サイトを調べて、民主主義の実質化にインターネットがどのように使われており、どのような可能性があるかを示したい。結論を少し先取りすると、日米のホーム・ページを調べた結果、日本の選挙情報はまだまだと言わざるを得ない。

政治を報道するマス・メディアの視線だけが、政治不信や、棄権率を高めたというわけではない。娯楽と非政治的な情報を欲する読者も罪がないとは言えない。若者は新聞離れを起こしている。学生に新聞をなぜ購読しないのかと聞

くと、インターネットで新聞を読んでいるからだという答えが返ってくる。インターネット上のニュースではヤフーやグーグルといったポータル・サイトが一番使われている。日本では圧倒的なシェアを持つのはその中でもヤフーといわれている²。それらのホーム・ページでトピックスとして提供されているニュースはエンターテイメントが主流である。ポータル・サイトにとってニュースの選択は商業上重要である。どのようなニュースを読者が読みたがっており、どのようなニュースを彼らがクリックしているかというデータは蓄積され、このデータに基づいてニュースが選択され提供される。ヤフーにすればそもそも自らのホーム・ページのニュース・サイトを、ホーム・ページの中でクリックさせて、ページ・ビューを増大させることで、広告収入を上げたいわけで、別に国民に、世界についての情報を提供したいわけではなからう。ヤフーが私企業であるから、企業の観点からすれば、それも許されるだろう。その結果、いわゆる軽いニュースが主流となる。

そもそも普通の新聞が250程度のニュースを掲載していること、そして購読すれば少なくとも、見出しには目を通すという読書パターンと、インターネットでの情報の収集パターンとは基本的に異なり、最初のページに掲載されている、いわゆる人目を惹きつけるニュース、すなわちエンタメや犯罪などが中心なので、読者は非政治的な人間になる危険性がある。無料でニュースを読めると喜んでいる学生は、その危険性を知ってほしいものである。インターネットの情報はエンタメ化シタブroid化している。民主主義の道具としてのインターネットに寄せられた期待は裏切られる結果になる。自分の関心のあるテーマのみをクリックする現象はデイリー・ミーと呼ばれている。自分独自の新聞だというわけである。このような読書態度は、社会にいびつな関心をもち、社会への関心につながらない³。蛇足ながら授業でアメリカのヤフーのサイトの

2 インターネット・ニュースサイトのジャーナリスト機能に関する日韓比較研究(2)
pp. 1-17

3 サステーン pp. 23-41

ニュースと日本のヤフーのサイトのトピックスのニュースを比較したのであるが、日本は圧倒的に社会面とエンターテインメントが多いという結果が出た。

2 共同体への意志の希薄化

社会を作り上げよう、社会のためにある程度の時間をかけよう、社会をよりよいものにしなければならないという市民の意識がだんだんと希薄になってきているという指摘をハーバード大学の政治学者パットナム (Robert Putnam) は『ボーリング・アローン』で述べている。共同体への無関心という現象をパットナムはボーリングを一人で行うという形で表した。社会の絆をパットナムは「社会資本」(Social Capital) と名付けている。「社会資本」という言葉で彼が具体的に浮かべているものとして「相互支援」「協力」「信頼」「制度上の有効性」などを列挙している⁴。彼は社会のデータと資料を使って、アメリカのコミュニティの崩壊、共同体への意志の希薄化を指摘している。

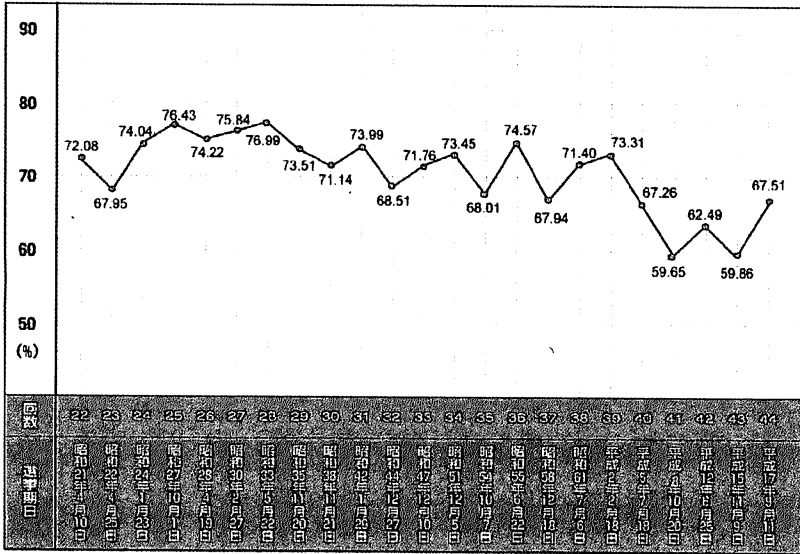
共同体への意志の希薄化は政治の無関心を引き起こしている。政治に対して無関心になれば、民主主義は形骸化する。選挙離れは、日米の共通した現象である。政治に関心を持たせ、政治のプロセスに市民を参加させることは、どの国にとっても大きな課題である。E-デモクラシーやE-ガバナンスが話題になるのもそのためであるが、それらはこの論文の主眼とは逸れるので、ここでは措くとして、有権者が投票行動を、それも十分な情報を受領して、熟慮した上で、投票行動を行うことが民主主義の実質化には重要な鍵となる。

政治離れという観点で先進国ではどのような現状になっているのであろうか。将来的には多くの国のデータを分析したいのであるが、さしあたり日本とアメリカを比較してみる。さまざまなデータを見ても、日本とアメリカでは長期的には投票率は低下し続けていることがわかる。特に若い世代の政治離れは日米両国の顕著な現象である。

4 Putnam, p. 22

以下に述べる日本の図はいずれも明るい選挙推進協会のホーム・ページからである。

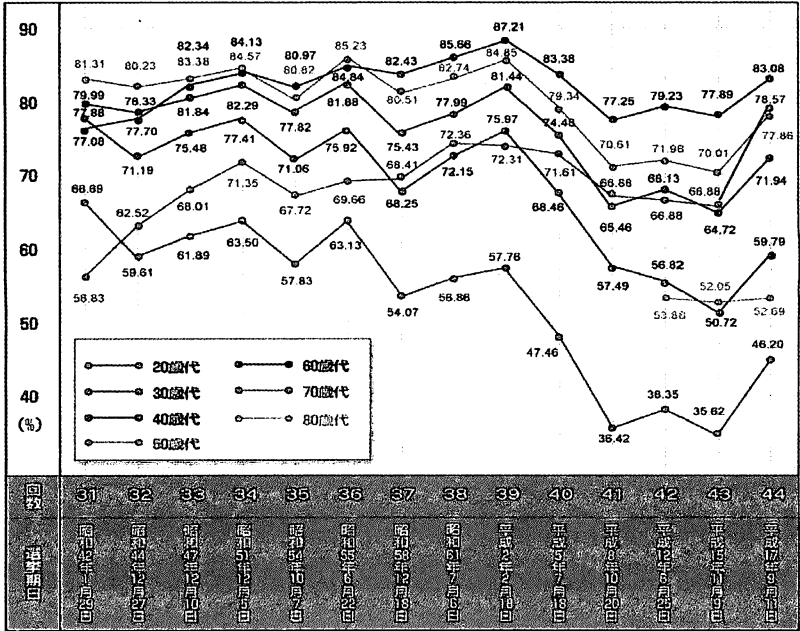
衆議院議員総選挙投票率の推移（中選挙区・小選挙区）



(出典 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/sg.html>)

年齢別の統計では以下に見るように20代、30代の棄権率が目立つ。

衆議院議員選挙年齢別投票率の推移



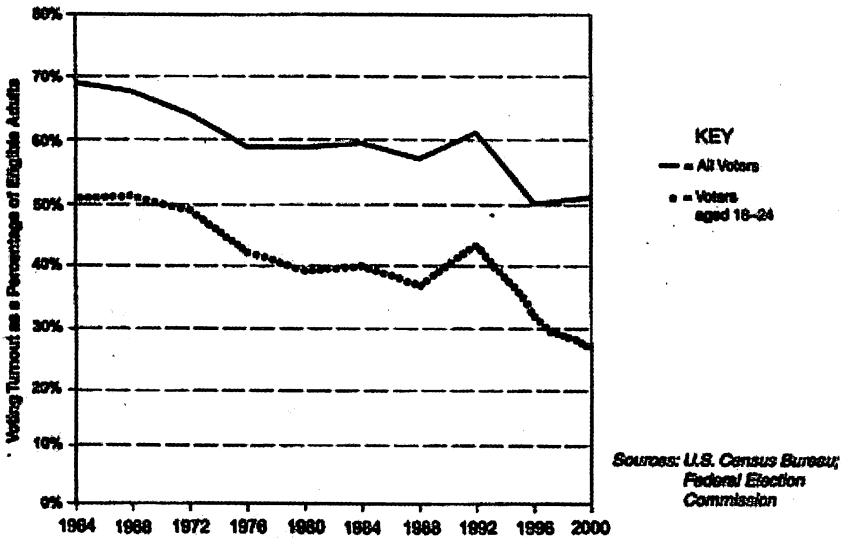
出典 http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/sg_nenrei.html

次ページの図に見るようにアメリカでは投票率が低下しており、なかでも18歳から24歳の低下が最大であることがわかる。上の数字は2000年まで等で最新のデータを付け加えると、2004年のアメリカの下院投票率は全体で58.3と若干回復しているが、下降の傾向は変わらない。

タレントを起用したり、罰則規定を設けたりして、単に投票率だけを上げたからといって、民主主義の危機を解決できるわけではない。熟慮型（討議型）民主主義を主張するフーシキン（James S. Fishkin）やハーバマス（Jürgen Habermas）が言うように、有権者に熟慮するに十分な知識を与え、自分の利害だけに囚われるのではなくて、公共性と公平さに立ち、ロールズ（John Rawls）の

言うような社会正義をも考慮して、公共空間で討議する必要がある。そのような十分な情報は、先に述べたようにマス・メディアに期待できないとすると、情報量を容易に拡大できるインターネットに期待せざるを得ない。ただしこの可能性を本当に使いこなし、有権者がそれにアクセスするためには、有権者の意識変革が鍵となる。

アメリカの例



出典 Davis et al: Click on Democracy p. 10

3 選挙情報収集手段としてのインターネット

言論 NPO が現職の中央省庁官僚、新聞記者などを含め260人に対して行ったアンケート調査によると、『「あなたは日本の政党に期待していますか」との設問には、「期待していない」が45.4%と、「期待している」の33.8%を10ポイント以上上回り、既存政党への不信が高まっていることが明らかになりました』と書かれている⁵。政治にあまり期待が持てなければ、棄権する選挙民が増大

5 <http://www.genron-npo.net/campaign/003110.html>

する。マス・メディアに民主主義の実質化の使命を要求できないとすれば、選挙のための公正でかつ選挙行動で判断するに十分な情報を提供する主体は、政府、研究機関、NGO、NPO、さまざまな市民団体となろう。

市民が十分な情報を得ることなく投票し民主主義が形式的に行われているという状況を打開する手段として、近年インターネットが持つ可能性に注意が払われてきた。情報の発信と受領という双方向性のコミュニケーションが容易に、かつ廉価に可能となってきた。インターネットと民主主義というテーマで、世界の動きを調べてみると、E-デモクラシー、熟慮型民主主義（討議型民主主義）、ブログや選挙ポータル・サイト、シンクタンクやNPOなど、民主主義の実質化のためにさまざまな取り組みが存在していることを見て取ることができる。インターネット技術が途方もないスピードで進んでいるのに比例するように、インターネットを使った民主主義実質化の取り組みも進んでいる。今後も速いスピードで進化していくと考えられる。YouTubeなどではテレビの政治家の発言を動画で見ることができる。これなどはつい最近までは考えられなかったような技術である。i-Podではやはり世界のニュースやテレビなどの音声や動画を取り込んでチェックすることも可能となっている。テクノクラティなどはブログをトラック・バックすることで現在何が争点になっており、どのように議論されているのかを知ることができる。多くの既存のマス・メディアもインターネットによって、選挙情報を提供している。

インターネットが選挙に本格的に使われるためには、市民の多数がインターネットに接続している必要がある。インターネットは政治を変える道具として、市民が本格的に参加し始めたのは1999年ぐらいと想定できる。Pew Research Centerによれば2000年の12月にアメリカの56パーセントがインターネットにつながっているのだという⁶。そして2000年の大統領選挙に関して、2000年の5月半ばまでに3200のホーム・ページがこの選挙に何らかの形で関与していたとしている⁷。2000年以降、現在に至るまで、アメリカのPew Research Centerの

6 Davis et all p. 26

7 Davis et all p. 26

調査によると（アメリカの大統領選挙に関しての話であるが）、インターネットによる選挙情報が確実に増大し、従来のマス・メディアによる情報の割合が停滞ないし、減少していることが次の左下の図表から読み取れる。

	Campaign year		
	2000	2004	2008
<i>Regularly learn something from...</i>	%	%	%
Local TV news	48	42	40
Cable news networks	34	38	38
Nightly network news	45	35	32
Daily newspaper	40	31	31
Internet	9	13	24
TV news magazines	29	25	22
Morning TV shows	18	20	22
National Public Radio	12	14	18
Talk radio	15	17	16
Cable political talk	14	14	15
Sunday political TV	15	13	14
Public TV shows	12	11	12
News magazines	15	10	11
Late-night talk shows	9	9	9
Religious radio	7	5	9
C-SPAN	9	8	8
Comedy TV shows	6	8	8
Lou Dobbs Tonight	--	--	7

	Generations Divide in Sources of Campaign News			Age gap
	18-29	30-49	50+	
<i>Regularly learn something from...</i>	%	%	%	
Local news	25	39	50	-25
Sunday political TV	4	12	21	-17
Nightly network news	24	28	40	-16
Daily newspaper	25	26	38	-13
Public TV shows	6	12	14	-8
Morning TV shows	18	21	25	-7
Religious radio	5	8	12	-7
Cable news networks	35	36	41	-6
National Public Radio	13	19	19	-6
Cable political talk	12	11	18	-6
News magazines	8	9	13	-5
Talk radio	12	16	17	-5
TV magazine programs	21	19	25	-4
C-SPAN	6	9	9	-3
Lou Dobbs Tonight	7	5	8	-1
Late-night talk shows	10	8	9	+1
Comedy TV shows	12	7	6	+6
Internet	42	26	15	+27
Internet in 2004	20	16	7	+13

右上の図に見るように選挙のインターネット利用には明白なジェネレーション・ギャップがある。

	Among the Young, TV Losing Ground to the Internet		
	2004	2007	Change
<i>Get most election news from...*</i>	%	%	
Television	75	60	-15
Newspapers	30	24	-6
Internet	21	46	+25
Radio	10	10	0
Magazines	1	4	+3
Other	4	6	+2

Based on 18-29 year-olds
*First or second mentions

	Online Campaign Activities by Party			
	Total	Rep	Dem	Ind
	%	%	%	%
Emails with friends/family	16	21	14	16
Emails from groups/political orgs	14	14	14	16
Visit candidate websites	8	9	7	9
Visit news satire sites	8	6	9	10
Get information from social networking sites	7	7	8	7

政党も積極的にインターネットを使っていることがわかる。

特に若い人にはテレビから得る情報が低下していることが見て取れる。

以上のデータの出典は
Pew Research Center

これらを見て、傾向としてインターネットの重要性は増し続けると想定される。デイヴィス (Steve Davis) 等によると立候補者の選挙サイトの目的は三通りあると言う⁸。一つは情報発信、自己の立場、対立候補者への反論である。もう一つはサポーターとの親密な関係を維持である。最後は政治記者へのメールの発信などである。これらはインターネットが持つ双方向性、そして紙面のような量的制約を持たないインターネットの特性から当然出てくる戦略であろう。

日本でもインターネットの重要性を示す事件が起きている。2005年8月には市民ブロガーを自民党が招いている。もはや政治家はインターネットを無視できないことを示している。政治に関心を持って、インターネット上にさまざまなコミュニティが誕生している。インターネットがなければ出会うことが決まらなかった人たちが、ネットでつながり、意見を発信したり受領したりしている。もちろんそのようなバーチャルなコミュニティが持つ脆弱性、危険性もあるが、それに大きな期待を寄せてみたい。

4 日本の選挙サイト

日本のインターネットを使った選挙サイトとして、最初に取り上げたいのは構想日本 (<http://db.kosonippon.org/index.php>) である。構想日本は政策提言を行うことを目的としており、政策を立案し政治家や行政に働きかけている。構想日本のホーム・ページによると、会員の会費で運営費用はまかなわれており、「政党などからの受託ビジネスはしません」ということである。この独立した団体は選挙データ・ベースを立ち上げているが、国会議員のホーム・ページとリンクを張っており、そこに行けば日本のほとんどの国会議員のホーム・ページに飛べるようになっていいる。国会議員のホーム・ページは全体で616名、メルマガは95名である(2008年5月1日現在)。ただ、各候補者のホーム・ページを眺めているだけでは、一方的な宣言を読まされるだけで、それらの代議士

8 Davis et al p.31

のこれまでの実績、発言、さまざまな 이슈ーについての見解、資金の流れなどについて、中立的かつ客観的な情報を受け取ることができない。構想日本は選挙運動のあり方についてのアンケートを議員に送っているが、国会議員中、137名が答えたに過ぎず、回答率は良くない。国会議員の怠慢なのか、それとも彼らが構想日本をまともに相手にしていないかのどちらかであろう。それでも、これ以外にも多くのアンケートがあり、一読に値すると言える。有権者はそれぞれの政治家の考え方を一覧表として知ることができる⁹。

政治家ブログ **ele-log** (エレログ) (<http://www.election.ne.jp/>) は政治家のブログを集めて、政治家を身近に感じてもらうために作ったとある。2008年4月22日から29日の一週間でブログを書いた議員でエレログに投稿しているのは自民党が合計4回、民主党が45回である。このページへの参加者は「現職国会議員、元職前職国会議員、国政選挙立候補者、国政選挙立候補予定者」に限るとある。その政治家が書くブログに市民がコメントをつけることになっているが、炎上しているケースもある。政治家への個人攻撃も見受けられる。自民党と民主党の議員の投稿に大きな差があることも気になるところである。投稿の少なさから、政治家はまともに相手にしていないと推測できる。

選挙情報サイト **Election** (www.election.co.jp) の説明として「このサイトは「選挙」という一大イベントに特化したサイトです。政治的な主義や主張を広報する場ではありません。当サイトで配信される情報は、一部のサービスを除き、基本的に無料で提供されます。将来実施されるであろう、インターネット選挙に向けての推進活動、バックアップ体制の確立を目指しております。また、当サイトのサービスが投票率アップに少しでも貢献できる事を願っております」と書いている¹⁰。株式会社イーハイブという福岡にあるインターネット企画制作会社が発行会社となり、同じく福岡にある「ブログ・ホームページ制作や Web システムの構築、IT コンサルティングなど、福岡市のインターネット

9 以上出典は (http://db.kosonippon.org/question/question_sman.php?id=30)

10 <http://www.election.co.jp/about.html>

企画制作総合グループ」のトライシップグループなどが協力してできたものである。2000年6月に選挙情報専門サイト、Election を立ち上げている。そしてさまざまなインターネットによる世論調査を行い、それについて議論ができるようになってきている。道路特定財源、いわゆるガソリン税について、道路特定財源の一般財源化が圧倒的に支持されているとわかる¹¹。一部の地方議員、一部の国会議員のブログを集めている。幾人かの政治家が投稿しているが、その数は非常にわずかである。選挙のラジオ番組も運用していたがこれは閉鎖された模様である。各政党へもリンクしているが、選挙サイトとしての機能はまだ低いと言わざるを得ない。インターネットによる世論調査の信頼性確保という点では問題であろう。ネット・カフェなどを通じて特定の人々が何度もクリックしてこないという保証はない。また資金面で運営が困難であるという典型的な問題も露呈している。

構想日本や Election は選挙サイトとしては、その内容がまだ十分ではない。選挙民に投票するのに十分な情報を与えているとはとても思えない。日本の選挙サイトで最良のものは、JANJAN の選挙サイト、『ザ・選挙』と断定できる。『JANJAN』は報道機関として、できる限りの選挙情報を社会に提供する仕事に挑戦しよう、それが『ザ・選挙』を企画した動機です。全国5万人の政治家を対象にしたデータベースですので、システムの制作と基礎データ集めにかなりの準備期間を要しました。しかも、まだデータは極めて不十分です¹²と書いているように、形式は整っているが、中身がまだ充実していないように思える。ホーム・ページに飛び込んでも、各議員のホーム・ページに行くようなものが大半である。素晴らしいと思ったのは、JANJAN の方で国会答弁を国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp>) を使って載せているところである。これなどは相当時間がかかったものと思われる。これ以上望むのは無理かもしれないが、ただ、国会の議事録をそのまま載せているので、必要な情報に

11 2008年4月15日に発表されている。

12 <http://www.senkyo.janjan.jp/outline/outline1.html>

たどり着くのに時間がかかり、煩雑であるのは欠陥である。武蔵大学で2007年3月10日に開催された「インターネット新聞が目指すもの」と題するシンポジウムの席で、JANJANの竹内譲が予告した「政治資金データベース」はすでにできているが、閲覧するためには年会費3000円払わなければならないことになっている。JANJANに何らかの形で資金手当をすることで、有権者が無料でアクセスできるようにするのが理想的である。

このサイトの企画には世論社の高橋茂も加わっている。彼はかつて、長野県の田中康夫知事を支援し、インターネット戦略を打ち立てる形で、市民運度に加わり、犬塚直史と共に株式会社アイランドボイスを設立して選挙サイトを運営していたが、犬塚直史が参議院議員に当選したので、2004年3月に独立し、『ネット参謀』というホーム・ページの支援システムを立ち上げ、世論社を創設した。選挙用ホーム・ページの宣伝として、『「お金をかけてホーム・ページを作ったけど、更新がままならない」「ボランティアで作ってもらったけど、その人が忙しくて」などなど、せっかくホーム・ページを立ち上げて、本人の声や状況がリアルに伝わってこなければ、有権者にとって魅力的には映りません。本人、もしくはスタッフが「自分の意見を」伝えていくには、特別なソフトを用いるのではなく、インターネットの掲示板に書き込む気軽さで更新できる必要があります。また、見やすくわかりやすいホーム・ページであることが重要です』と書く¹³。政治家の選挙サイト支援システムの使用料は「初期設定10,500円、月額4,620円（市区町村会議員）～9,240円（国会議員・知事・政令指定都市長）」となっている（2005年時点）。高橋茂が筆者に語ったところによると、民主党の議員のホーム・ページを手がけているということである。ちなみに高橋茂はJANJANの『ザ・選挙』という選挙サイトの立ち上げにも関与している。

選挙情報には、さまざまな政策についてのシンクタンクの調査や、マニフェストに対する評価などについて分析するような情報も欠かせない。このような

13 出典 <http://www.voicejapan.jp/net-sanbou/summary.htm>

観点からいくつかを紹介する。早稲田大学マニフェスト研究所所長の北川正恭が実行委員会委員長である、マニフェストに特化したサイトが、マニフェストを読んで選挙に行こう (<http://www.manifesto-senkyo.jp/>) である。このホーム・ページから議員や政党のマニフェストを読もうとすると、JANJANの『ザ・選挙』のマニフェストに移動することになる。『ザ・選挙』の「マニ研」¹⁴において、北川はマニフェスト教室のコラムを担当している。また同ホーム・ページの「マニフェストマップ」¹⁵をクリックすると、国政レベルから首長レベルまで、さまざまなマニフェストを読むことができる。

マニフェスト評価機構 (<http://manifesto.or.jp/>)。

この評価機構の代表である理事長は松原聡東洋大学教授で、東洋大学の先生が中心に運営委員となっている。評価委員や顧問には有名人が多く入っている。顧問に前出の北川正恭の名前もある。このサイトは日本の政策形成力を高めるために作られているという。マニフェストに対する評価と、持続的な監視を行っている。サイトは評価の結果については、無料で公開する期間もあるが、筆者が検索したときは見るができなかった。年会費を払って会員になる必要がある。現在は選挙が行われていないために、活発なホーム・ページの更新は行われていない。

NPO 法人サイエンス・コミュニケーション (<http://scicom.jp/>) は科学技術に関して、各政党のマニフェストを比較して、それに対して評価している¹⁶。科学技術だけならあまり使い道がないようにも思える。

言論 NPO (http://www.genron-npo.net/forum_policy.html) では各政党のマニフェストのさまざまな項目についてコメントをつけ、さらに点数を付けてわかりやすい。この NPO 法人のホーム・ページには『日本のメディアや言論のあり方に疑問を感じた多くの有識者が、日本の主要課題に対して建設的な議論や

14 <http://www.senkyo.janjan.jp/special/manifesto.html>

15 <http://www.senkyo.janjan.jp/bin/manifest/mani-map.html>

16 <http://scicom.jp/document/manifesto2005.html>

対案を提案できる新しい非営利のメディア、言論の舞台をつくろうと活動を始めた認定NPO法人です。私たちはこの国でしっかりとした議論、そしてそのための舞台を作ろうと思っています。しっかりとした議論がしっかりとした民主主義を作り出すからです。有権者を私たちの活動のユーザー(顧客)と捉え、質の高い建設的な議論を提供・促進していきます。代表は「論争 東洋経済」の元編集長の工藤泰志で、佐々木毅、北川正恭、小林陽太郎、宮内義彦氏らがアドバイザーとなり、そのほか各界で活躍する一線の論者、約500人がメンバーなどとして活動に参加しています』とある。

PHP 総合研究所は「マニフェスト白書」を立ち上げ、79ページという膨大なマニフェスト白書¹⁷を読めるようにしている。その中のマニフェスト白書2007版¹⁸では、政権党の自民党と公明党のマニフェストとその進捗度が年次別にどのように進んでいったかについて記載されている。優れた記述である。

政策系のシンクタンクとしては、21世紀政策研究所(<http://www.21ppi.org/>)が興味深い。このホーム・ページによると、「1997年に経団連が設立した公共政策のシンクタンクです。2007年4月の創立10周年を機に、経団連の御手洗会長が会長に、私が理事長に就任致しました。日本を希望溢れる国とするためには、さまざまな改革を成し遂げる必要があります。経済社会の枠組みを刷新する取組みと申し上げても過言ではないでしょう。このような改革は、公共政策論議を活性化させ改革のエネルギーを高めることによってこそ実現するものであり、これこそがシンクタンクの役割であると考えております」とある。このホーム・ページの中ではいろいろな論文や、選挙の分析がなされている。

選挙サイトは、選挙の公正さを確保するために、選挙が始まると活動が公職選挙法の文書図画の頒布を規制する、第百四十二条や第百四十三条、政見放送を規定する第百五十一条などに抵触する恐れがある。上の規定を厳密に適用すると、動画なども選挙中はホーム・ページに掲載できないし、ホーム・ページ

17 <http://research.php.co.jp/manifesto/>

18 <http://research.php.co.jp/manifesto/manifest2007.pdf>

の更新もできないことになる。この問題を巡って実際に争いになったケースがある。「2007年東京都知事選挙の政見放送で、外山恒一の政見放送がネット上で話題となり YouTube に多数公開され、中には改変されて公開されているものもあった。選挙期間中に幾度も特定の候補者のみの政見放送が大多数の有権者に見られてしまうのは問題だとして、東京都選挙管理委員会が YouTube に対し、政見放送の動画削除を要請することとなった」¹⁹という事件がそれである。

選挙中、立候補者はインターネットの更新ができないというのは時代遅れではないかと思われる。なぜならインターネットという手段は安価であり、弱小政党と巨大政党の資金差²⁰などが反映しにくい分野なので、民主主義の実質化のためには不可欠だと思われるからである。選挙中のインターネット利用を認める公職選挙法等の一部を改正する法律案を早く国会で承認してほしいものである。2008年1月にインターネットを解禁する公職選挙法の見直し案が自民党から出され、また8月にも新聞で、そのような情報が流れたが、本当にやる気があるのか歯がゆいのである。白井京によれば、韓国では2004年にPC通信に関する規定(第82条の3)を「情報通信網を利用した選挙運動(第82条の4)」に改正し、インターネットを利用して選挙ができるようになった²¹。日本の民主化度はかくも低いのか。

5 アメリカの選挙サイト

最初に取り上げたいのは **VoteSmart** (<http://www.votesmart.org/>) というサイトである。多くのボランティアに支えられて、各地の選挙情報を集めている団体で、一切のお金を、企業や圧力団体などから受け取らない。一般市民の寄付金でまかなわれ、多くの活動家は無償ないし最低限の賃金で支えており、この

19 <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%94%BF%E8%A6%8B%E6%94%BE%E9%80%81>

20 Internet and Democracy

21 <http://www.ndl.go.jp/data/publication/legis/227/022706.pdf>

団体には共和党支持者も、民主党支持者もいる。政治家に対する正確な情報提供をモットーにしている。5000人以上の人がこの仕事に携わっている。メンバーには元大統領や現職の上院議員もいる。このホーム・ページの Biographical Information²²をクリックすると各州の名前がでてくる。例えばここでフロリダ州²³に入ると President, Congress, Governor, State Offices, Current Candidates などが並んでいる。この中で例えば Congress をクリックすると議員の一覧表²⁴が出てくる。一番上にある Jeff Miller 議員を見てみると、この議員の経歴がわかる。教育や、これまでの議員活動歴、どのような団体に所属しているかなど。また Voting Record²⁵をクリックするとこれまでのさまざまな法案に対してこの議員はどのような態度を取り、またそのような法案は否決されたのか、可決されたのかも見る事ができる。Issue Positions (Political Courage Test)²⁶をクリックすると、以下の Abortion, Affirmative Action, Crime, Economy and Employment, Education, Environment & Energy, Government Reform, Gun Issues, Health Issues, Social Issues, State Budget, State Taxes, Welfare, Legislative Priorities という14項目にたいして多くの質問が議員になされ、それに対する回答が列挙される。Interest Group Ratings ではさまざまな利益団体との親密度が表される。この親密度は VoteSmarts の独自の査定ではなくて、各利益団体からの評価を載せたものだという²⁷。この情報量は膨大で、議員の考え方が明らかにされる。Speeches and Public Statements では日本の『ザ・選挙』と同じように議員の国会や公の場での発言記録²⁸を読むことができる。ただしこちらは無料である。その中で、Campaign

22 http://www.votesmart.org/official_five_categories.php?dist=bio.php&src=cb

23 http://www.votesmart.org/official_five_categories.php?state_id=FL&go2.x=12&go2.y=10

24 http://www.votesmart.org/official_congress_state.php?state_id=FL

25 http://www.votesmart.org/voting_category.php?can_id=17276

26 http://www.votesmart.org/npat.php?can_id=17276

27 http://www.votesmart.org/issue_rating_category.php?can_id=17276

28 http://www.votesmart.org/speech.php?can_id=17276

Finances をクリックすると、議員のホーム・ページに行くように言われ、それをクリックすると、議員の献金団体の一覧表を載せたサイト²⁹にたどり着くことができる。これを見ればどのような企業から献金を受けているか、一目瞭然に知ることができる。アメリカの寄付文化の一端を政治にも垣間見ることができる。

VoteSmart と似たサイトに、**Smartvoter.org** (www.smartvoter.org) というものがある。このサイトは1996年11月に作られ、選挙民に自分の必要に応じた、選挙に関する中立的な情報を与えるアメリカ最初のホーム・ページということである。自分が住んでいる所の郵便番号を入れれば、その地区の選挙情報を手に入れることができる。また選挙に関する細かい情報を獲得するために、カルフォルニア(7チーム)、オハイオ、ニューヨーク、マサチューセツ、ミズリ、ペンシルバニア州にそれぞれこのサイトを支えるチームが存在する。似た名前のサイトであるが、**Smart Voter** (<http://www.smartvoter.org>) はカルフォルニア教育基金による女性有権者連盟 (League of Women Voters of California Education Fund) ³⁰によって運営されている。そのホーム・ページによると、この団体は「非利益団体」で、「有権者に使い易い形で、投票に際しての争点をわかりやすく、かつ非党派的情報を提供する」とある。この団体は Tech Museum Awards 賞を受けている³¹。選挙に関して十分な情報を持った上で、投票行動しなければならぬことを掲げている。

Vote.com (www.vote.com)。このページはさまざまな論争点に関して、市民が仮想投票できる。クリントン元大統領のアドバイザーであったディック・モリス (Dick Morris) と彼の妻のエイリーン・マクガン (Eileen McGann) がホーム・ページを運営している。現在登録者数は170万人。有権者に発言の機会を与えるのが目的だという。政治的には中立である。クリントン上院議員は大統

29 <http://www.opensecrets.org/politicians/summary.php?cid=N00013846>

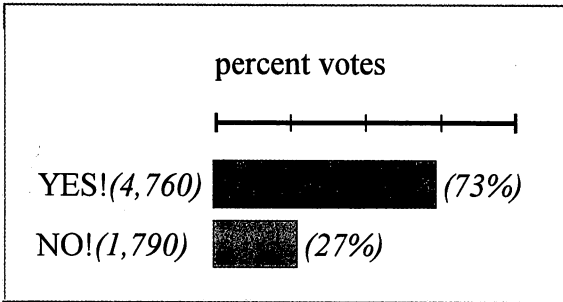
30 <http://ca.lwv.org/lwvc/aboutlwvc/lwvcef.html>

31 <http://www.smartvoter.org/voter/about.html>

領選挙を降りるべきか、続行すべきかについて投票できる。その結果を調べてみると、2008年5月17日現在で、かなり多くの人が続行を望んでいることがわかる³²。このホーム・ページの結果によると、それは次のようになる。

Day 17, 06 : 17 PM ET (Results are delayed 15 minutes)

Total Votes : 6, 550



Politicallyblack.com (www.politicallyblack.com)。かつては人気のあったマイノリティである黒人の政治ホーム・ページが、今では単なる求人や金融といった商業的なホーム・ページに変化して、しかも、日本語のホーム・ページになっているのには驚きである。無料で読める選挙サイトの維持が難しいことを物語っている。

Webwhiteandblue.com (www.webwhiteandblue.com)。これもかつては一世風靡したサイトであるが、このホーム・ページは長期間にわたって、更新がとまっている。サイトに連絡しても何らレスポンスが返ってこなかった。

The Center for Responsive Politics (www.opensecrets.org)。このサイトはアメリカの政治にお金がおどのような影響力を与えているかに特化したサイトである。2008年の大統領選³³の所をクリックすると、オバマ、クリントン、マッケーンの資金の獲得と支出、借金、手元にある現金などが一目瞭然に明らかになる。

32 <http://www.vote.com/vResults/index.phtml?voteID=60542403&cat=4075633>

33 <http://www.opensecrets.org/pres08/index.php>

Concord Coalition (www.concordcoalition.org)。アメリカの財政赤字体質にメスを入れることに特化したサイト。アメリカ独立戦争の時に、イギリス軍を追い払ったマサチューセッツ州のコンコード市から、このネーミングを採用したという。

Politics 2008 (<http://www.politics2008.com/about.htm>) は、2008年の選挙をカバーするサイトである。クリントン上院議員大統領候補とオバマ上院議員大統領候補をチェックするページ³⁴を持っている。このホーム・ページを見ていると、つぎの OpenSecrets のホーム・ページにリンクしていて、個人の経歴、議員歴、政治資金、寄付金、その開示度なども一目できるようになっている。

OpenSecrets (<http://www.opensecrets.org/>) はさまざまな秘密を載せているホーム・ページである。候補者のところをクリックすると、資金はどこからきているのか、どんな犯罪歴があるのかなどを載せている。また政治家や閣僚が政治資金をどの程度集めており、その出所はどこからで、またその出所の公開度はどの程度かもわかるシステムを取っている。圧力団体 PAC (Political Action Committee) は政治家に資金を提供している。1978年の公務員倫理法 (Ethics in Government Act) は資金を開示することを義務づけている。この中で政治家の資金は Personal Finance Disclosures で明らかにされており、また Revolving Door では政府と民間を行き来した人物のデータを集めてロビー活動のデータを示している。Travel を見ていると旅行のスポンサーなどがわかる仕組みになっている。非常に役に立つ情報である。

Freedictionary (<http://encyclopedia.thefreedictionary.com/>)。この Freedictionary というサイトは素晴らしい。政治家の情報を知りたければその名前を入れれば、その政治家のさまざまな情報を入手することができる。例えばオバマ上院議員に関して情報を知りたいと思えば、ホーム・ページ³⁵をクリックすれば、オバマ候補者の経済政策、コーポレート・ガバナンスについては、教育政策、

34 <http://www.politics2008.com/candidates.htm>

35 <http://encyclopedia.thefreedictionary.com/Political+positions+of+Barack+Obama>

エネルギー政策、保健制度、ネット政策、税金政策、予算の赤字問題を、外交政策では、アラブ・イスラエル問題、移民問題、イラク問題、イラン問題を、社会政策では、人工中絶、同性愛 (LGBT)、銃規制、死刑、宗教、幹細胞実験等について、それらのテーマに関する文献やオバマ候補の発言記録、オバマ自身の出版物や政治活動などについても触れており、またさまざまなリンクを張っている。これによって有権者はさまざまな角度から立候補者について知ることができる。このような充実した中立的なホーム・ページは残念ながら日本にはまだ存在しない。

最近力を持ってきたウェブ・マガジンについても少し言及することにする。以下に述べるのはアメリカにおける指導的な政治に関するウェブ・マガジンである。

Slate.com (www.slate.com)。このサイトは1996年にマイクロソフト社子会社として作られた日刊の雑誌サイトである。2004年12月にワシントン・ポスト紙によって買収された。Slate.comにはジャーナリストのミッキー・カウス (Mickey Kaus) と、このサイトで編集者をしているマイケル・キンズリー (Michael Kinsley) が二枚看板で、二人ともアメリカでは有名なウェブ・マガジンの書き手である。当初は有料のサイトであったが、戦略的に無理で、後に無料になった。政治的にはリベラルで民主党を応援している³⁶。政治上のウェブ・ログを集めている。このサイトはあくまで雑誌で、政治に特に特化しているわけではないが、ここの「ニュースと政治」をクリックすると、政治に関する多くの記事を読むことができる。ブロガーたちの見解も載せている。上記サイトはマイクロソフトと内容を共有することが、2000年5月25日にマイクロソフト社から発表があった³⁷。**Salon.com** (www.salon.com) も無料で読めるウェブ・マガジンである。

他に、さまざまな商業サイトも選挙の情報を提供している。一つ例を挙げる

36 [http://en.wikipedia.org/wiki/Slate_\(magazine\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Slate_(magazine))

37 <http://www.microsoft.com/Presspass/press/2000/may00/votercompr.mspx>

と、ヤフーの選挙サイト (<http://news.yahoo.com/election/2008>) がある。これは主として新聞やテレビ局、通信社などから、大統領選挙について記事を集めている。

この論文ではあまりにも多くて取り上げなかったが、個人が運営している選挙サイトも多いが、それには信頼性が欠けるという問題がある。例えばマット・ドラッジ (Matt Drudge) が運営する www.drudgereport.com というサイトがあって、さまざまなニュースを要領よくまとめて発信しているのだが、内容が間違っていたことがあったという指摘がされている³⁸。

インターネットは資金集めの有力な手段である。日米では大きな差がある。日本とは違って寄付文化が盛んなアメリカでは、選挙資金団体が作られているが、その中の一つに Political Action Committee (PAC) 80-20 というものがある。1998年頃から立候補者は盛んに、資金集めの道具としてインターネットを使い出した³⁹。アル・ゴアとジョージ・ブッシュとの選挙戦でもインターネットが本格的に使われた。インターネットが大きな資金集めの道具であることは、先に見てきた政治の資金の流れでも述べたように、オバマ候補がインターネットを使って、草の根的に資金を集め、その額はクリントン上院大統領候補のそれを上回ったということからわかる。

6 日米の選挙サイトの比較から得られた知見

日米の選挙サイトの比較からわかったことは、個々の政治家のインターネット利用のレベルが日本ではまだ見劣りがするという。また有権者に対する情報の提供という観点では、日本はアメリカに大きく水をあけられているという事実である。アメリカのサイトの方が、立候補者や議員の情報、その政策、過去の発言などの情報が詳しく、政治資金の流れなどが具体的で、かつ政治献金を行った団体と個々の政治家の関係も見えてきて、詳しく無料で、かつ透明

38 Davis et all p.97

39 Davis et all p.xxi

度が高い。日本のサイトはマニフェストの分析や政策立案を行っている点を除いては、ほとんど立候補者のサイトにリンクして、それを見させることになっているに過ぎない。これらを見て有権者が独自に判断できるとは思えない。熟慮するに十分な情報をこれらのサイトが提供しているようには思えない。議員の国会での発言などは、議事録を全部読まされ、時間とエネルギーをかけないと、具体的な発言が見えてこないなど、要するにただリンクしたという姿勢が現れている。『ザ・選挙』の竹内が言うように、まだまだ不十分と言わざるを得ない。日本の政治の活性化、民主主義の実質化ということを考えると、人的かつ資金的なリソースをもっと多く投入するためには、これらにこそ税金の投入も必要ではないかとさえ考えられる。議員の活動に多くの公的資金が投入されていることを考えると、日本のように寄付文化のない社会では、中立公正なサイトに資金を投入し、熟慮型民主主義を実現することは、国家にとっても、そして何よりも有権者にとっても必要なことで、民主主義が機能すれば、長い目では有利でかつ安上がりの投資だと思う。

7 インターネットと民主主義

上で行った日米の比較から、インターネットと民主主義を論じるに、さまざまな解決しなければならない問題が見えてくる。

(1) インターネットによる選挙情報サイト維持の困難さ

選挙が終われば関心を失われ、また多くの資金と人的リソースを持つニュース・メディアのサイトと競争するのは困難であるから、市民団体の選挙サイトの維持は困難であるという指摘があるが⁴⁰、日本やアメリカのいくつかのサイトが閉鎖に追い込まれたり、休眠したりしているのを見るとその通りだと思う。またそのような中立のサイトに、政党が広告を出さないことも原因であるとの指摘もある⁴¹。政党は、インターネットへの広告を積極的にこれらの

40 Davis et al p.77

41 Davis et al p.78

サイトに掲載する必要がある。自らの宣伝になるとともに、それらのサイトを支援するという考え方を政党は持つべきであろう。日本のサイトを見ると、議員や政党は、これらの中立的なサイトの質問などに答えず、そのようなサイトを無視していることが窺える。これなどもアメリカのサイトとは大きな違いである。議員たちには自分たちの政策を理解してもらおうという真剣な姿勢が欠如しているのではないかと言われても仕方がない。

(2) インターネットで現れる見解は本当に有権者の考えを代表しているか

サイトが中立なものであっても、そこに情報を提供している日本のサイトを見てみると、インターネットを使って選挙民に情報を提供したいと思う議員、選挙民と対話したいと言う議員は、政党に所属する議員の方が多く、無所属の議員は少ない。また野党の政治家の方が多い。また同様にインターネットを使って選挙情報を集めようとする市民も、意識が高く、そのような市民が参加する意見とか、世論調査、あるいはアンケートの結果と、一般の無作為抽出して行った、例えばマス・メディアによるアンケートの結果とはかけ離れたものとなる。このことは特に政治家ブログ“ele-log (エレログ)”のアンケート調査にも窺える。圧倒的に民主党的な立場が反映されている。また、デジタル・デバイドを考えると、出されるデータに偏りが表れると推定される。インターネット上で発表される見解は、インターネットの使用割合の高い、若い世代の方が強く表れることになる。このように考えるとインターネットで流布される情報というものが、現実から乖離したものとなる恐れがある。もしそのようになればそのようなホーム・ページの信頼性は失われ、熟慮型民主主義の実現に対して問題を投げかけることになる。そのような事態を避けるためにも、政治家は、選挙のポータル・サイトには積極的に見解を載せなければならないし、第三者的な研究機関、研究者のサイトにもリンクして、良質の情報を提供するようしなければならない。

(3) インターネットに対する政治家の意識の欠如

インターネットで情報を収集するポータル・サイトを中立的な立場で作って

も、それに情報を提供する議員が、ホーム・ページを持っているかどうか、あるいは、そのような情報を提供するかどうかで大きく結果が異なる。構想日本のデータから見て、国会議員のほとんどがホーム・ページを運営していることがわかるので、このようなポータル・サイトに積極的に情報を提供する姿勢がない議員が多いことがわかる。インターネット時代になっても、他の議員もそうしているので、仕方なくホーム・ページを作っている⁴²というような感じを受けて仕方がない。通り一遍の情報ではなくて、マニフェストや公約を積極的に出して戦うという意気込みを示してほしいものである。

(4) インターネット情報の多くが、マス・メディア発である

選挙サイトの多くのニュースがその情報を商業ニュースに依拠していて、独自のニュースは少ないという指摘がなされている⁴³。これは個人サイトへの信頼の欠如と、ニュース・サイトへの信頼度の高さを反映したものであり、一般の個人が、良質の情報を持っていないことにも起因する。研究所、政府、学者などが積極的にそのようなホーム・ページに情報を提供したり、それらとリンクを張ったりすることで、選挙サイトの信頼性を高めることは、インターネット民主主義の実現のためには不可欠である。

8 民主主義の実質化とインターネット

日米の比較から得られた知見、そして、そこから浮かび上がってきた問題点から、民主主義の実質化のために政治サイトのあるべき姿が見えてくる。大衆化した社会であるからこそ、民主主義が機能するためには、それにふさわしい社会システムを構築する必要がある。そのひとつの重要な柱がインターネット民主主義であろうと思う。

(1) 選挙民へ情報の提供

選挙民にできるだけ良質でかつ公正で中立的な情報を提供し、またそのよう

42 Gibson/Nixon/Ward p. 13

43 Davis et al p. 98 and Gibson/Nixon/Ward p. 57

な情報を選挙民が入手することで、政治決定を下すことの手助けをすることが重要である。政党のマニフェストや政党や政治家の個人のブログにリンクを張っただけでは、単なる宣伝のオンパレードになる。またそのような雑多な情報を入手しても、政治の問題点というものが明らかにならない。政治家の情報、政治資金や献金、そしてその業績と発言など、その問題点も指摘してわかりやすく示す必要がある。政治家や政党のマニフェストの政策比較、それらの政策を実行すればかかる費用とその効果、マニフェストの進捗度、前回出されたマニフェストと今回出されたマニフェストの比較などから、マニフェストが単なる空約束なのか、政党が真剣に取り組もうとしている政策なのかを評価することも重要である。このような評価は煩雑で時間もかかり、やはり中立の政治的研究所や学者、シンクタンクやNPOの団体の情報とリンクする必要がある。情報と評価の両面が伴わないサイトは、実効のある民主主義の実質化には役に立たない。マス・メディアでいわれる二段の流れのように、やはり専門家のゲート・キーパーの存在は不可避である。選挙サイトはそのようなゲート・キーパーを抱えなければならない。

(2) デジタル・デバイドの克服

インターネットを使用できる世代差は大きい。朝日新聞社と協力して行った21世紀政策研究所の2000年7月5日の「e-デモクラシー」実験結果報告の消費税に関するアンケートでは、インターネットでアクセスする年齢（20歳代から40歳代の階層が多い）や職業階層で隔たりがあり、また性による差も大きいことが（投稿者の9割が男性）指摘されている。急にはなくなることはないデジタル・デバイドを考えると、中立な機関やマス・メディアや図書館などで、データを紙媒体で閲覧できるように配慮して、インターネットにつながらない読者にも便宜を提供する必要がある。

(3) 多様性のある見解の確保

良質でバランスのとれたフォーラムを運営して、単なる情報ではなくて、識者（読者）による議論を促進するような議論を、動画や文字としてデータベ-

ス化しておく必要がある。自分の考え方とは違うものにも接して、自分の考えと対比する努力も民主主義のためには必要な考え方である⁴⁴。シカゴ大学教授憲法学者キャス・サンスティーン（Cass Sunstein）は『インターネットは民主主義の敵か』の中で、集団分極化⁴⁵の問題に焦点をあてる。自分があらかじめ持っている考え方に合致する見解の載っているホーム・ページを訪れたり、そのような同意見のコミュニティに参加したりすることで、同じ見解を有する者がますます、その意見の正しさを相互に補強し合って、集団分極化する。このことをサンスティーン民主主義に対する脅威だと考えた。デイヴィスたちも同じような危険性を指摘している。なぜ中立のサイトが必要で、立候補者や政党のサイトだけでは十分でないのかの根拠として、政党や特定の政党のサイトを訪問する人は、あらかじめその政党に関心を持っている人が多いとされている⁴⁶ことを思い出す必要がある。このような見解を理解すると、選挙サイトには、反対意見をリンクすることの強制、多様性の確保なども必要な配慮だと考えられる。サンスティーンは2007年の改訂版（Republic.com.2.0）でも、インターネットの民主主義への重要性を指摘しながらも、表現の自由のために次の2点を満たさなければならないという。「あらかじめ自己が持っている見解とは異なるデータに接触する必要性」⁴⁷。「市民の多くないし圧倒的多数の市民は共通の体験を持つべきである。このような共通の体験がなければ、非同一的な社会は、社会的な問題に取り組むにより多くの時間が要る」⁴⁸の2点である。サンスティーンは政治的ブログ140を分析して、どのようなリンクを張っているかを調べたら同一の傾向のブログとリンクを張っていた割合は91パーセントに上がることがわかったと指摘している⁴⁹。意見の多様性については「民主主義政体

44 サンスティーン p29

45 サンスティーン p81

46 Davis et all p. 85

47 Sunstein p. 5

48 Sunstein p. 6

49 Sunstein p. 149

において対立と衝突は、不完全性の徴であるどころか、民主主義が生きており、多元主義のうちに宿っていることを示すものなのである」⁵⁰とのムフ（Chantal Mouffe）の見解に全面的に賛成したい。

（４）熟慮するに十分な情報を提供する政治システムの構築

「熟慮型民主主義は決定の後に生じたことだけではなくて、決定の前から何が生ずるかにも注意を払う」ことが必要であらう。というのは「今日決定したことが明日になっても正しいとは限らないからである」⁵¹。そのためには熟慮するに十分な情報を得る政治システムを構築する必要がある。日本のマス・メディアや市民がするように、一時的に政治家を非難して、政治が良くなるものではない。IT技術の進歩が、民主主義を促進するものでもない。私たちが民主主義の実質化のための制度を作り、またそれを実践的に行動しなければならない。バーバー（Benjamin Barber）は「わたしが指摘したいのは、民主主義が生き残り、花咲くかどうかは、我々の技術の質と性格によるよりも、政治的制度の質と、市民の性格による」⁵²と指摘している。この社会を民主主義的なものにする強い意志が政治家にも市民にもなければならぬということであろう。また、それを後押しする制度の構築も必要である。

（５）有権者意識の変革

民主主義の実質化を考えると、インターネットはあくまで通信手段であり、それをいかに使うかにかかっている。政党や企業は、インターネットで情報を発信するために割く人員と財政力というリソースを持つ事実を考えると、民主主義的な空間と考えられているサイバー・スペースも急速に商業化し、消費主義が蔓延する。結局のところ、インターネットの世界でも強い者の意見が強くなる。ペシミズムに陥ってはいない社会は変わらない。インターネットの世界での使われ方を見ると、民主主義の実質化のために、日本はまだ十分にその可能

50 ムフ p53

51 Tutmann/ Thompson p. 6)

52 Barber p. 8

性を使いこなしているとは思えない。インターネットによる可能性を政府も、市民も探らなければならない。またマス・メディアもそのような政治情報サイトとリンクすることで、情報のポータル・サイトとなり、インターネット・メディアと協力して、市民の政治化、政治参加を促すことに協力することができるはずである。マス・メディアも変わるべきだろう。市民は政治を身近に感じ、シニシズムを克服しなければならない。市民による政治の絶えざるチェックと、アクティブな参加によって、社会と政治の透明化がすすむ。市民社会の深化のためには、政治と市民間の緊張関係が必要である。昨今のさまざまな腐敗、構造汚職、談合、偽装などは、日本の民主主義の遅れの反映でしかない。インターネットは多くの可能性を持っているが、技術の進歩だけでは社会は変わらない。政治に関する情報を十分に提供しても、政治そのものに、そして社会に関心を失ってしまえば、それらの情報は利用されることがなく、宝の持ち腐れとなる。周知のようにインターネットは娯楽の道具化が急速に進んでいる。市民は政治的存在にならなければならない。行動する市民は民主主義の要である。自分たちの行動で政治が変わるという成功体験を重ねることで、市民の政治意識も変わるはずである。意識を高く持ち続けることが問われている。

この論文が日本の政治状況に光を当てて、受け身の市民を行動する市民へと変えることに少しでも寄与できれば、筆者の意図は満たされたことになる。行動しない市民、棄権する市民ほど、権力者に都合のよい存在はないからである。

文献

- Ackerman, Bruce/ Fishkin, James S. (2004) : *Deliberation Day*, Yale University Press, New Have & London
- Barber, Benjamin.R. (2000/2001), "Which Technology For Which Democracy?" *International Journal of Communication Law and Policy*, No.6 (Winter)
- Davis, Steve ; Elin, Larry ; Reeher Grant (2002) : *Click on Democracy, The Internet's Power to Change Political Apathy into Civic Action*, Westveiw Press, Cambridge MA
- Fishkin, James S./ Laslett, Peter (ed.) (2003) : *Debating Deliberative Democracy*, Blackwell Publishing, Malden, USA
- Gibson, Rachel/ Nexon, Paul/Ward, Stephen (ed.) (2003) : *Political Parties and the Internet Net gain?*, Rout-

- ledge, London and New York'
- Held, David (1995) : Democracy and the Global Order, Polity Press デヴィッド・ヘルド『デモクラシーと世界秩序 地球市民の政治学』NTT 出版2002
- Mouffe, Chantal (2000) : Democratic Paradox シャンタル・ムフ『民主主義の逆説』以文社 2006
- Narita, Yasuaki 成田康昭編集 (2008) : インターネット・ニュースサイトのジャーナリスト機能に関する日韓比較研究 (2) 科学研究費補助金研究成果報告書, 立教大学
- Putnam, Robert D. (2000) : Bowling Alone, The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster Paperbacks, New York
- Rawls, John : A Theory of Justice (1999), Belknap Press of Harvard University Press
- Shirai, Kyo 白井 京 : 韓国の公職選挙法におけるインターネット関連規定
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/227/022706.pdf>
- Sunstein, Cass (2001) : Republic.com, Princeton University Press キャス・サンスティーン『インターネットは民主主義の敵か』朝日新聞社 2003
- Sunstein, Cass (2007) : Republic.com 2.0, Princeton University Press
- Tutmann, Amy/ Thompson, Dennis (2004) : Why Deliberative Democracy, Princeton University Press, Princeton and Oxford